



韓国 Korea

# 韓国の高度経済成長に果たした円借款の役割

外部評価者  
The Institute for Industrial Policy Studies (IPS)

現地調査: 2004年3~4月

## 評価の概要と目的

本評価は韓国向け円借款が供与された1960年代半ばから90年までの約30年間を対象として、韓国向け円借款事業を総括し、経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)評価5項目に従って概評を作成するとともに、円借款事業が韓国の経済・社会に与えたインパクトを評価するものである。概評については事後評価実施済みの36事業(承諾額合計3,933億円)を対象とした。経済・社会インパクト評価では、インフラ整備を通じた経済成長における円借款の役割について、高速道路、地下鉄、重化学工業等の大規模インフラ事業を対象に、効果のほか、政策との整合性等の観点より調査を行った。また、韓国の経済成長を支えた貧困削減への取組みについても調査を行い、最終的に韓国の経済成長モデルを抽出し、今後の開発途上国支援に際しての教訓および提言を導いた。

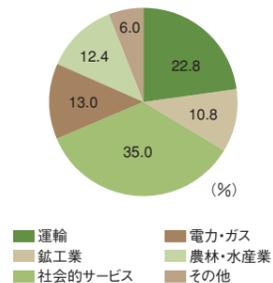
※概評の対象となった36の円借款事業については、報告書全文版を参照。

## 評価結果

これまでに事後評価が実施された韓国の36事業は、社会的サービス(上下水道、教育、保健・医療)23件、通信2件、農林・水産業7件、鉱業・製造業1件、運輸3件の内訳となっている。これらの事業は、おおむね計画通りに行われ、「効率性」について問題はなかった。「有効性」については、技術レベル向上、交通渋滞緩和および環境改善等、多くの事業で十分な効果が発現している。「インパクト」については、産業技術の発展、生活水準の向上、環境保全等が確認され、「持続性」については、運営・管理におおむね問題はないとの結果となっている。

次に経済・社会インパクト評価として、インフラ整備を通じた経済成長における円借款の役割について、高速道路、重化学工業、多目的ダム、地下鉄などの代表的な事業を対象に、事業効果のほか、国家開発計画やセクター政策との整合性について調査を行った。高速道路建設事業(借款契約調印は1968年)は第二次5カ年計画(1967~71年)の下、物流および貿易の阻害要因を取り除くことを目的として実施され、同計画に掲げられた輸出志向工業の本格化にも合致している。直接的効果として、移動費用の削減、時間短縮、貨物損傷の減少、交通事故の減少等が、間接的効果として、農村および漁村の発展、地域間格差の縮小等が確認された。浦項総合製鉄所拡充事業(1974年)は第三次5カ年計画(1972~76年)の重化学工業化政策に合致し、対外開放政策の代表的事例ともなった。忠州多目的ダム(1978年)は第四次5カ年計画(1977~81年)に

韓国向け円借款のセクター別内訳



円借款により建設された高速道路。物流や交通渋滞の緩和に大きなインパクトを与えている。

合致し、洪水防御や農産物の増産、電力需要への対応、観光開発に貢献した。ソウル地下鉄建設事業(2)(1990年)は人口が増加するソウル市内の交通渋滞を緩和し、市民の生活環境改善を図るものであり、第六次5カ年計画(1987~91年)に合致している。同事業により、自動車から地下鉄へのシフトが起こり、交通事故減少や大気汚染緩和、自動車走行時間の短縮といった効果が発現し、地域経済が活性化した。

さらに、韓国政府による貧困削減達成の過程は次の通り整理が行われた。第一次5カ年計画(1962~66年)では、貧困からの脱却を目的としてエネルギー供給源の確保、基幹インフラの整備、生産性向上による農民の所得増加、輸出増大による国際収支の均衡が図られた。円借款は主としてインフラ整備により経済成長の基盤を確立することに活用された。第三次5カ年計画(1972~76年)では、セマウル運動<sup>※</sup>の一環として、都市部への農村人口流出に伴う農業生産性低下への対応と農産物の自給を維持することを目的として、農業機械化を推進した。その結果、農村における所得が増加し、都市部と農村部との格差が縮小した。このほか、政府は化学、鉄鋼産業による工業化促進を目的とし、日本からの資金(1965年、日韓外交正常化時に合意)を活用して事業を推進した。これにより韓国の産業構造が高度化し、国民の生活水準・福祉の向上がもたらされたが、一方で都市部への人口集中が発生した。

韓国の経済成長モデルは、1970年代までは政府の経済成長重視政策の下、戦略分野の社会・経済基盤整備を優先的に実施し、特に重化学工業促進による自立的経済基盤の構築およびセマウル運動等を通じた貧困削減を同時期に達成したことであった。また、1980年代は一時マイナス成長を経験したものの、社会インフラ整備による国民生活の安定をめざし、先進国の仲間入りを果たす素地を築いた。本評価から得られた教訓および提言としては、①各国の技術を活用するための複数ドナーからの経済協力事業の採択、②ハード(インフラ等)とソフト(基礎技術等)のバランスのとれた援助、③発展段階での絶対貧困のみならず、相対貧困に対する措置が導かれている。フィードバック・セミナーでは、合同評価者として参画した韓国経済開発協力基金やタイ援助機関等も参加し、韓国の経験を参考に開発途上国のオーナーシップ向上のために必要な措置や、韓国経済成長モデルの適用可能性等について議論が行われ、今後継続的に意見交換や連携を行うことが確認された。

※農村と都市間の格差を解消するため、1972年に開始され、住宅および共同施設等の基盤改善事業が実施された。

韓国の経済成長と円借款



円借款によって建設されたソウル市内の地下鉄。市民の通勤手段として欠かせないものとなっている。

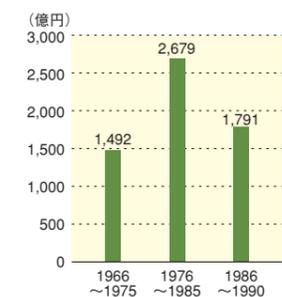


浦項総合製鉄所は産業発展や雇用創出などに貢献している。



円借款で建設された忠州多目的ダム。洪水防止や発電、流域への水の供給などダムの役割は多岐にわたる。

韓国向け円借款の年別推移



円借款により建設されたソウル大学付属病院。高度な医療を提供する施設として、その果たす役割は大きい。